様式第6号(第12条関係)

　　年　　月　　日

丸亀市長　　　　宛

申請者　住　所

氏　名

　(法人にあっては，その名称および代表者の氏名)

電話番号

丸亀市民間建築物耐震診断事業補助金交付変更申請書

　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で補助金交付決定を受

けた耐震診断事業の補助金について変更交付を受けたいので、丸亀市民間建築物耐震診断事業補助金交付要綱第12条第1項第1号の規定により、関係図書を添付して申請します。

1　建築物の名称

2　変更の理由

3　変更の内容

4　補助事業の完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

5　補助金交付申請変更額

交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円

交付変更申請額　　　　　　　　　　　　　円

差額増減額　　　　　　　　　　　　　　　円

6　交付申請額の算出方法(別紙1のとおり)

7　補助対象建築物の概要(別紙2のとおり)

8　耐震診断技術者の変更に関する事項(別紙3のとおり)

9　その他変更に関する関係図書(別紙　　のとおり)

※その他関係図書は、交付申請に添付した図書で変更したもの、または変更したことを証する図書を必要に応じて添付してください。

(注) ・別紙2、別紙3は、前回と変更のない場合は省略することができます。

・添付図面等は変更に係る図面を添付し、変更後の図面に変更前の内容

を朱書きで明記してください。

別　紙1

1　交付変更申請額の算出方法　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |
| --- | --- |
|  | 耐震診断に要する費用 |
| 見積等による額 | 補助対象限度額 |
| 補助対象額 |  |  |
| 補助率 | 5/6 |
| 交付変更申請額(変更補助額)(1,000円未満切捨て) |  |

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、第2項で算出した金額を記載して

ください。

(注2) 交付変更申請額(変更補助額)は、補助対象額のいずれか少ない額

に補助率を乗じて算出してください。

2　補助対象限度額の算出方法

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象床面積 | ㎡ |
| 補助対象限度額次の床面積の区分による額の合計額・　1,000㎡以内の部分は2,060円/㎡・　1,000㎡を超え2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡・　2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡※ただし、設計図書の復元、第3者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は、1,540,000円を限度として加算することが出来る。  | 　円 |

3　添付図書

・事業費欄の根拠となる書類(見積書、積算書等)

　(前回と変更のない書類は省略してください。)

・その他市長が必要と認める書類

別　紙2

補助対象建築物の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|   | 建築物　　の名称 |  |  |
| 所在地 | (住居表示)　　　　(地番表示)　　　　 |
|  | 延べ面積 | ㎡ |  |
| 補助対象床面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡(うち特定用途部分の床面積の合計　　　　　　　　　　㎡) |
| 用途別床面積 |  |  |  |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | 階　数 | 地上　　階　地下　　階 |
| 構　造 | 造　一部　　　　　　造 |
| 主要用途 |  |
|  | 建築確認 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |  |
|  | 検査済証 | 新築　　　　年　　月　　日　　　　　　第　　　　　号 | 増築等　　　　年　　月　　日　　　　　　　第　　　　　号 |  |
| 備考　1　特定用途部分の床面積とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条の対象となる用途に供する部分の床面積をいいます。　2　変更した部分のみ記入してください。 |  |

別　紙3

1　耐震診断技術者の変更に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 診断者氏名 |  |  |
| 診断者住所電話番号 | (住所)(電話番号) |
| 資格 | (　　　　)建築士　　(　　　　　　　　　)登録第　　　　　　　　　　　　号 |
| 事務所名(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)(　　　　　　)知事登録　　第　　　　　　　　号 |
| 講習会名 |  |
| 講習会終了番号 |  |

2　添付図書

・建築士資格証の写し

・建築士事務所登録申請書の写し

・その他耐震診断技術者であることを証する書類